

# 岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書 (いわて復興レポート2013) (案) 【概要版】

## (3) 『なりわい』の再生の原則

### ①基本的考え方

- 生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等を行うことにより、地域産業の再生を図る。
- さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

### ②現状の分析

- 第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が60.6%（106指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が39.4%（69指標）。このうち「実質的な遅れ」は15.4%（27指標）とやや低い割合。
- 県民の復興の実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、地域経済について「回復した」「やや回復した」の回答の割合が41.6%（H24：31.2%）であり、「あまり回復していない」「回復していない」の28.3%（H24：43.3%）を上回っている。また、「復興に関する意識調査」の復興推進ニーズ度は、「被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備」をはじめ水産関係を中心に、順位を下げている。
- 「被災事業所復興状況調査」によると、「再開済」又は「一部再開済」の事業所の割合は78.9%（H24：73.4%）であるが、建物や設備の復旧状況は、「およそ半分以上復旧」と回答した事務所は48.0%（H24：39.5%）。また、業績（売上等）の状況は、「震災前と同程度以上」と回答した事業所が、「建設業」は高く80.5%（H24：70.3%）であるが、他の産業は30%前後であり、特に「水産加工業」は11.7%（H24：10.6%）と低い。
- 計画事業の進捗等により、地域経済全体としては、状況は改善に向かっているものの、産業ごとで偏りが大きくなっていると考えられる。

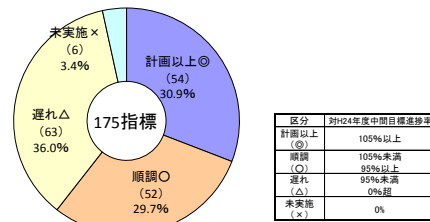
### ③今後の方向性

- 生産基盤等の早期復旧・整備や放射性物質対策、また、被災企業の本格的な事業再開に向けた早期復旧支援や地域商店街の再生に向けた支援を継続して取り組むことが必要。
- 商店街の本格的な復興や被災地の観光など、復興の進展によって生じてくる新たなニーズを捉えながら、まちづくりの進捗に合わせた支援を継続していくことが必要。

### ○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理—H24目標に対する進捗率—

全体	(全175指標中)	※【 】内は実質的な遅れ
「計画以上◎」及び「順調○」	60.6% (106指標)	
「遅れ△」及び「未実施×」	39.4% (69指標) 【15.4% (27指標)】	

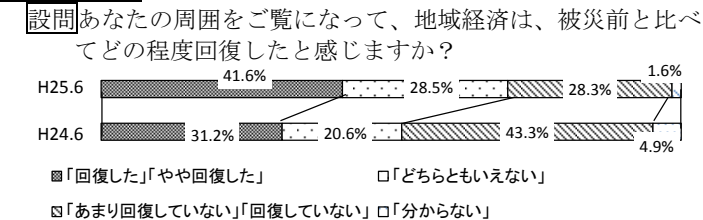


### ※「実質的な遅れ」の要因 (27指標)

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「なりわい」の再生	11	4	2	2	2	4	2	27	15.4%	175
I水産業・農林業	7	4	2	2	2	4	1	22	25.0%	88
II商工業	3	0	0	0	0	0	1	4	7.5%	53
III観光	1	0	0	0	0	0	0	1	2.9%	34

### ○県民意識

◇復興ウォッチャー調査



◇復興に関する意識調査—主な復興促進ニーズ度—

※（ ）内は29位中の順位

- 被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備  
H24 2.66 (9) → H25 2.32 (16)
- 被災した商店街の再開、新たな商店街の整備  
H24 2.49 (17) → H25 2.45 (13)
- 被災した観光施設の復旧  
H24 2.38 (19) → H25 2.27 (17)

### ○分野別の今後の方向性

#### 分野Ⅰ 水産業・農林業

- 漁業と流通・加工業の一体的な再生や沿岸地域の気象特性を生かした園芸産地づくり、木材加工施設の整備などの推進が必要。
- 農林水産物の放射性物質検査や牧草地の除染、原木しいたけの生産再開に向けた取組を引き続き支援しつつ、本県の安全・安心な農林水産物の魅力を国内外に発信し、信頼の回復と評価の向上を図っていく。

#### 分野Ⅱ 商工業

- 市町村のまちづくりの進捗に合わせ、商工団体と連携を図りつつ、地域商店街再生に向けた支援を行うことが必要。
- 被災企業等への支援策においては、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続や、二重ローン問題への支援などが必要。

#### 分野Ⅲ 観光

- 観光客入込み数は、県単位では震災前の水準に回復しており、この流れを維持しつつ、被災地への誘客施策を実施することが必要。

### 1 趣旨

- 復興計画の進行管理の一環として、平成25年6月末までに公表した県の第1期復興実施計画の「事業進捗」、復興の状況を示す「客観指標」及び県民の復興の実感を示す「県民意識」の重層的かつ多面的な調査等に基づき、本県の復興の現状と課題及び今後の取り組むべき方向性を明らかにするもの。
- 編集に当たっては、各調査の指標の年度間比較及び計画事業の遅れの分析に力を入れ、事業の一層の加速化を目指すとともに、来年度以降の本格復興に向けた第2期復興実施計画の策定につなげることを目指した。

### 2 全体の状況

#### ①復興の取組状況

- 本県は、東日本大震災津波からの復興に向けて、岩手県東日本大震災津波復興計画に掲げた「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を目指し、3つの原則、「『安全』の確保」、「『暮らし』の再建」、「『なりわい』の再生」のもと、10分野で各種の取組を推進。
- 第1期（平成23年度から25年度までの3年間）の中間年である平成24年度は、本格的な復興に向けた復興基盤の構築のための各種施策を実行。

#### ②現状の分析

- 第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が61.8%（245指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が38.2%（151指標）あるが、このうち県の事業を利用せず国等が行う他の有利な制度を活用したもの又は被災地の実際のニーズが計画値を下回ったものを除いた「実質的な遅れ」は18.7%（74指標）。
- 「実質的な遅れ」の要因は、市町村のまちづくり計画との調整など「まちづくりの遅れの影響」を受けたためとするものが多く、3つの原則の中では「『安全』の確保」の原則の割合が高い。
- 「復興に関する意識調査」によると、県全体の復旧・復興の実感について、「やや遅れている」「遅れている」との回答の割合が、昨年より上昇し72.2%（H24：59.6%）となった一方、居住の市町村の復旧・復興の実感に係る遅れ等の実感は、30.4%（H24：29.4%）と昨年度と大きな変化は無い。
- 県民の実感としては、現状の復旧・復興の進捗について停滞感を感じており、目に見える形で一層、迅速な復旧・復興を切望しているものと考えられる。

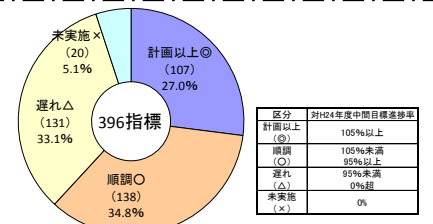
#### ③今後の方向性

- 事業の一層の進捗を図るためには、「まちづくりの遅れ」の背景にある「マンパワー不足」、「財源不足・財源自由度の問題」や「用地取得制度に係る問題」を解消していくことが必要。
- 県としては、任期付職員の採用や被災市町村に対する職員派遣などを積極的に行う一方、国に対しては事業用地の円滑な確保に向けた特例制度の創設等の要望を継続していくとともに、全国の地方自治体、民間企業、国等の関係機関に対しては職員派遣等の支援を引き続き要請していくことが必要。

### ○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理—H24目標に対する進捗率—

全体	(全396指標中)	※【 】内は実質的な遅れ
「計画以上◎」及び「順調○」	61.8% (245指標)	
「遅れ△」及び「未実施×」	38.2% (151指標) 【18.7% (74指標)】	

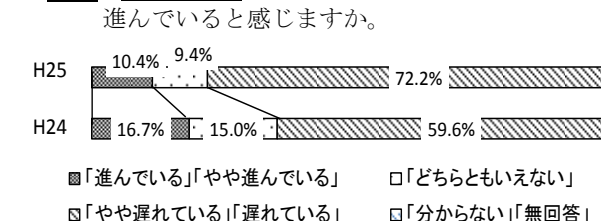


### ※「実質的な遅れ」の要因 (74指標)

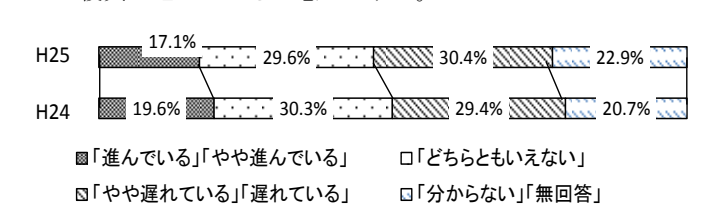
	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
全体	25	12	11	4	7	5	10	74	18.7%	396
1「安全」の確保	12	2	2	1	4	0	4	25	34.7%	72
2「暮らし」の再建	2	6	7	1	1	1	4	22	14.8%	149
3「なりわい」の再生	11	4	2	2	2	4	2	27	15.4%	175

### ○県民意識

◇復興に関する意識調査



設問 あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。



3 原則別の状況

(1) 『安全』の確保の原則

①基本的考え方

- 津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。

②現状の分析

- 第1期復興実施計画の事業の進捗は、72指標中、「計画以上」及び「順調」が62.5%（45指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が37.5%（27指標）。このうち「実質的な遅れ」は34.7%（25指標）。
- 「実質的な遅れ」は、3つの原則の中で最も高い割合となっており、その要因は、市町村のまちづくり計画との調整など「まちづくりの遅れの影響」を受けたためとするものが多い。
- 県民の復興の実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、災害に強い安全なまちづくりが「達成した」「やや達成した」との回答の割合が全体の12.6%（H24：4.3%）に対し、「あまり達成していない」「達成していない」の割合は61.3%（H24：81.5%）と、県民の実感が低い。また、「復興に関する意識調査」の復興推進ニーズをみると、「防潮堤や防波堤などの整備」など、高い順位のものが多い。
- 事業進捗の遅れや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

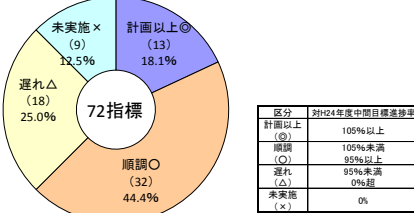
③今後の方向性

- ハード施策とソフト施策を組み合わせた多重防災型まちづくりを推進するとともに、復興道路等の整備による災害に強い交通ネットワークの構築に引き続き取り組むことが必要。
- 被災者に対して、復興のまちづくりの推進に関する各種情報を分かりやすく、きめ細かに提供し、住民との相互理解と協働による取組を促進していくことが必要。

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－  
**全体**（全72指標中） ※【 】内は実質的な遅れ

「計画以上◎」及び「順調○」 **62.5%（45指標）**  
 「遅れ△」及び「未実施×」 **37.5%（27指標）【34.7%（25指標）】**

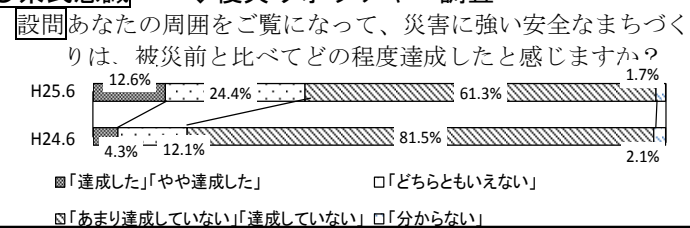


※「実質的な遅れ」の要因（25指標）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「安全」の確保	12		2	1	4	0	4	25	34.7%	72
I 防災のまちづくり	11	1	1	0	4	0	4	21	38.2%	55
II 交通ネットワーク	1	1	1	1	0	0	0	4	23.5%	17

○県民意識

◇復興ウォッチャー調査



◇復興に関する意識調査－主な復興促進ニーズ度－

※（ ）内は29位中の順位

- 災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり  
 H24 2.54 (13) → H25 2.57 (8)
- 防潮堤や防波堤などの整備  
 H24 2.86 (4) → H25 2.82 (3)

○分野別の今後の方向性

分野Ⅰ 防災のまちづくり

- 津波防災施設の復旧・整備や、防災教育の充実による防災文化の醸成・継承等の取組などによる多重防災型まちづくりの推進が必要。
- 整備の進捗状況など被災者へのきめ細かな情報提供が引き続き必要。

分野Ⅱ 交通ネットワーク

- 復興道路等の道路整備、道路防災対策や橋梁の耐震化を進めることが必要。
- 沿岸地域の鉄道路線の早期復旧が必要。

「実質的な遅れ」の分類

分類	内容
1 まちづくりの遅れの影響	海岸保全施設や市街地・集落・産業の立地等をまとめた市町村の土地利用計画づくりの遅れ
2 着手の遅れ	(1)関係機関等との調整 特に、住民との合意形成や国、関係機関との調整に不測の日数を要したもの
	(2)用地確保 特に、用地確保に不測の日数を要したもの
	(3)入札不調等 特に、入札不調等により不測の日数を要したもの
3 進捗の遅れ	(1)工法変更 追加工事等の工法変更
	(2)作業不能 悪天候による作業不能等
4 その他	上記分類に該当しないもの

出典データ

- 事業進捗 平成24年度復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況
- 事業進捗 復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）
- 客観指標 いわて復興インデックス報告書（第6回）
- 事業進捗 客観指標 平成25年【第1回】被災事業所復興状況調査
- 県民意識 平成25年【第2回】いわて復興ウォッチャー調査
- 県民意識 平成25年岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査

(2) 『暮らし』の再建の原則

①基本的考え方

- 住宅の供給や仕事の確保など、地域住民一人ひとりの生活の再建を図る。さらに、医療・福祉・介護など、生命と心身の健康を守るシステムや教育環境の再構築、地域コミュニティへの支援などにより、地域の再建を図る。

②現状の分析

- 第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が63.0%（94指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が37.0%（55指標）。このうち「実質的な遅れ」は14.8%（22指標）とやや低い割合。
- 県民の復興の実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、被災者の生活について「回復した」「やや回復した」との回答の割合は49.6%（H24：33.3%）で、「あまり回復していない」「回復していない」の27.7%（H24：50.4%）を上回る一方で、「復興に関する意識調査」の復興推進ニーズでは、「被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給」や「震災による離職者の再就職に向けた取組」など、高い順位のものが多い。
- 震災後の緊急的な取組については一定の成果があったが、今後、本格的な復興に向けた中長期的な支援が望まれていること、また、住宅や宅地の供給や医療機関、社会福祉施設の機能回復などの、ニーズが高い事業に進捗の遅れが生じていることが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

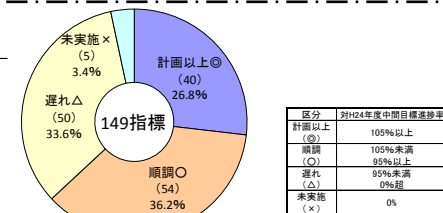
③今後の方向性

- 恒久的な住宅の確保に向けた取組や長期・安定的な雇用の創出を行うことで被災者の生活の再建を図るとともに、被災者の心身の健康を守るため保健・医療・福祉体制の整備が必要。
- 長期化する応急仮設住宅での生活を支えるため、介護、福祉、こころのケアなどソフト面での支援充実が必要。

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－  
**全体**（全396指標中） ※【 】内は実質的な遅れ

「計画以上◎」及び「順調○」 **63.0%（94指標）**  
 「遅れ△」及び「未実施×」 **37.0%（55指標）【14.8%（22指標）】**

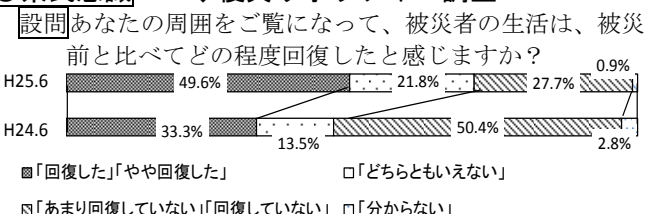


※「実質的な遅れ」の要因（22指標）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「暮らし」の再建	2	6	7	1	1	1	4	22	14.8%	149
I 生活・雇用	1	0	3	0	0	0	1	5	16.7%	30
II 保健・医療・福祉	1	4	4	1	0	1	2	13	22.0%	59
III 教育・文化	0	2	0	0	1	0	0	3	9.4%	32
IV 地域コミュニティ	0	0	0	0	0	0	1	1	3.7%	27
V 市町村行政機能	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1

○県民意識

◇復興ウォッチャー調査



◇復興に関する意識調査－主な復興促進ニーズ度－

※（ ）内は29位中の順位

- 被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給  
 H24 2.97 (2) → H25 3.06 (1)
- 震災による離職者の再就職に向けた取組  
 H24 2.96 (3) → H25 2.82 (2)
- 被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保  
 H24 2.99 (1) → H25 2.81 (4)

○分野別の今後の方向性

分野Ⅰ 生活・雇用

- 災害公営住宅整備の推進や被災者の住宅再建に対する支援、また、生活の安定に向け、長期・安定的な雇用の創出や新たな産業分野に対応する人材の育成に向けた取組の推進が必要。

分野Ⅲ 教育・文化

- 「いわての復興教育」の推進、幼児・児童・生徒のこころのサポート、及び県立学校施設の防災機能強化など児童生徒の安全で安心な教育環境の確保に向けた取組が引き続き必要。

分野Ⅱ 保健・医療・福祉

- 医療機関の復興支援、被災遺児・孤児への支援、子どものこころのケアなどへの支援や、災害時要援護者支援体制の構築などへの取組が必要。
- 応急仮設住宅での生活が長期化する中、ハード面だけでなく、介護、福祉、こころのケアなどのソフト面での支援も中長期にわたり継続が必要。

分野Ⅳ 地域コミュニティ

- 被災地の地域コミュニティの再生・活性化や、復興支援活動の担い手となるNPOの運営基盤強化などの取組が必要。

分野Ⅴ 市町村行政機能

- 復興事業が本格化する中で、各分野の専門的知識を有するメンバーの確保が不可欠であるため、被災市町村への人的支援の継続が必要。